



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 梅林宏道 / 住所: 〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1日吉グリーネ102
 TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: peacedepot@y.email.ne.jp
 郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
 銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.6

2000.4.1

平和と資料 2つのアプローチ

2月26日、ピースデポは第3回総会記念講演会を川崎市国際交流センターで開催し、約70名が参加しました。タイトルは「平和と資料—人々を動かす力」。国際政治に関する正確な情報の収集と分析は、平和運動にとって重要な原動力であり、ピースデポの事業の柱でもあります。その対極に、人間の生活や文化の中から平和をとらえていこうというとり組みがあります。平和を求めるこの2つのアプローチを交差させることをねらい、この講演会を企画しました。前者を代表して、ピースデポの梅林宏道が「米公文書館と米空母横須賀母港化の秘史」について講演し、後者を代表して高知の平和資料館「草の家」館長・西森茂夫さんが「平和の種子としてのピースミュージアム」について講演しました。

母港史の真相調査 大きなインパクト



梅林が当日発表した内容は、ピースデポの在日米軍の実態調査プロジェクトの一環として母港をめぐる日米交渉の3年間を、機密解除された1970-73年の米國務省公文書によって調査したものです。そこから、主権者たる市民がもっとも大切な部分を知らされていなかったことが

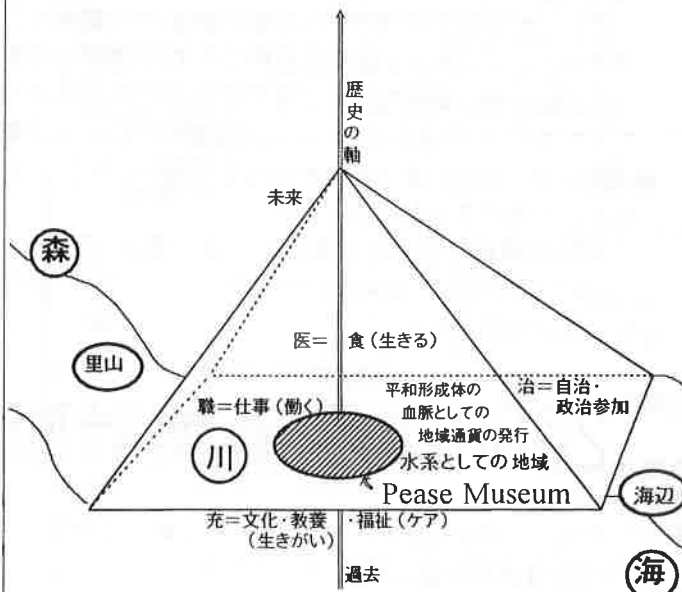
明らかになりました。この問題はマスコミにも大きく報じられ(『神奈川新聞』2月27日など)、大きなインパクトを世論に与えました。内容の詳細は、『核兵器・核実験モニター』第109/10号から連載しています。

地域での共生単位としての平和形成体

西森茂夫

「草の家」は1989年に誕生し、地域の独自色を生かした国際交流活動、草の根平和活動の交流、戦争遺跡保存活動などをおこなっています。「草の家」の核となっている西森さんの「平和形成体論」を紹介します。

平和形成体とは新しい平和の課題に答えるために私が考案した用語です。地域住民の生活とそれを支える環境要因が、一つの間環境生態系としてバランスのとれた存在で、持続可能な生活共同体を平和形成体と呼んでいます。日本国憲法が志向する平和的生存権はこの平和形成体の権利として可能であると考えています。平和形成体は地域の共生単位で、循環型の自給自足のシステムです。図示すると次のようになります。



図式化したとき、底辺を生活の基本である医・職・充・治の四つの要素で考え、この四辺の上になつたピラミッドにしたのは物質が循環する気圏、水圏、地圏を意識するためです。

「医」は生きる基本の食。「職」は仕事、地域における生業、経済活動です。平和形成体における経済活動は、可能な限りの自給自足圏の形成をめざしてします。労働に対して等価な報酬が得られるように①土地所有の地域化、②労働力の地域化、③信用、貨幣の地域化をすすめる。これらが主要な地域資源として活用できるシステムを作り上げます。「充」は、充実した暮らし、生き甲斐のある生活を作る教育、文化、福祉にあたります。「治」とは、自治のこと、政治の主人公になることです。自治は、自然の中に根を持ち、地域住民の暮らしの中にあり、子どもや障害者と共に歩む輪の中にあります。

歴史を軸としたピラミッド型をした平和形成体の核をになうのは、ピースミュージアム(草の家)です。核の中の遺伝子(DNA)は、平和形成体の歴史的事実を示す資料ということになります。草の家のようなピースミュージアムを平和形成体の核的存在と位置づけているのですが、将来の展望として「総合協同組合・ホロン」の設立を考えています。「ホロン」とは自発的に協調して、生命体全体のなかに秩序を作り出す性質をもつ要素で、「個」であると同時に「全体」としての性格をあわせもちます。平和形成体はそれ自体が一つのホロンであり、他に働きかける能力があります。

現在はグローバリゼーションがふきあれ、競争セクターが大きくなりすぎています。しかし、理想的な社会というのは、競争セクターと、共生セクターがバランスよく並び立つ社会です。共生セクターとは共に生きることを求める思想であり、現在、共生セクターを作ろうとする運動が台頭してきています。この共生セクターの運動原理は、分断ではなく連帯、協同(共同、協働)です。平和形成体は、共生セクターを生み出していくための概念です。

人間の活動によって形成される社会を対立と競争で分離した存在としてとらえるのではなく、協同組合のように、人間を丸ごととらえることのできる社会を作ることが平和の条件です。

こうした平和形成体としての草の家は、その範囲を広げすぎることなく適切な規模を維持します。多面的な活動をするには小さい細胞だからこそできるのです。平和を作り出すためには、歴史を大切に、公的情報や権力・大企業のスポンサーのついたメディアの流す情報から独立し、距離をおいて接する必要があります。

平和の意識を生み育てるためには、「個人」の人権から「生命の場」の視点、地域とか生態系レベルの視点が必要になっているのです。

2000年度事業計画

2月27日のNPO法人ピースデポ第1回総会で採択された2000年度事業計画の概要は以下の通りです。

§1 基本方針

「組織基盤の強化」が第一の課題である。これは、さまざまな事業を展開するための土台として必要である。法人化したことで、運営・経理面での新たな課題も加わった。

事業プログラム面では、2000年が平和問題の歴史的区切りの年であることを認識する必要がある。平和憲法をめぐる危険な動向、周辺事態法に続く有事立法の動き、沖縄サミットとその後の沖縄情勢などに注視しなければならない。

とりわけ核軍縮の分野では、2000年は核不拡散条約(NPT)再検討会議の開催など、重要な年である。「アポリシヨン2000(国際)」「核兵器廃絶2000年キャンペーン(日本)」の活動をはじめ、長崎市が呼びかけようとしているNGO会議など、高まろうとしている市民の反核エネルギーを発展させることが本会の重要な役割となる。

これらの事業を展開しながら、(a)会員拡大、(b)地域ポストの設置、(c)財団等からの資金援助の開拓、にとり組む。

§2 事業プログラム

(1) 調査

①核兵器廃絶の2000年諸行事に関する調査・啓発

a. NPT再検討会議についての啓発

NPT再検討会議を一般市民に分かりやすく解説する啓発パンフの発行(会議後も使えるものとして)、ニューヨークのNGO会議への参加と報告にとり組む。

b. 核軍縮セミナーの開催(全国)

NPT再検討会議の報告を含めて、全国でセミナー行脚をおこなう(6カ所程度)。その過程で、地域ポストを拡大し出版物を拡販する。

c. 長崎「核兵器廃絶地球市民集会」へのとり組み

長崎市と市民が協力して、11月に核兵器廃絶のためのNGO国際会議を開くことを準備している。海外NGOとの協力関係を活かして、会議の成功への積極的な貢献をおこなう。

②新ガイドライン・周辺事態法のフォローアップ

周辺事態法審議・国会速報プロジェクトの実績の上に、この法律が発動されるような事態を招かないための活動、また、有事法制制定の動きに対する調査、分析活動をおこなう。

③調査プロジェクト「米軍」

米国の情報公開制度を活用して、アジア・太平洋における米軍の作戦行動を調査し、「在日米軍の作戦行動」についてまとめる。ワーキング・ペーパーの形で中間報告を広く公開する。

④原子力空母母港問題調査プロジェクト

99年度の継続。原子力空母母港化に反対する横須賀の市1団体と協力して、原子力空母母港が地域の社会・環境に及ぼす影響を総合的に評価する。2001年春のまとめをめざす。

⑤「核兵器持ち込み」についてのデータベース作成

米軍による日本への核兵器持ち込みについて、さまざまな証言や密約が報道されてきた。正確な経過、公文書の性質などについて整理し、数年かけてデータベース化する。

⑥ハーグ平和会議を引き継ぐ啓発活動

99年5月の「ハーグ国際平和市民会議」で出された「戦争防止地球行動」(GAIN)の提案文書を翻訳し活用する。日本でPKO議論や予防外交を考えるのに、有益かつ論争的な教材となる。

⑦執筆、講演、出演、取材への協力

⑧海外活動への派遣

⑨日本の情報公開法による「日本の安保政策の調査」

遅くとも2001年5月に日本の情報公開法が施行される。そのときに、系統的な調査が開始できるよう、2000年度は準備をおこなう。可能ならばプロジェクト・チームを形成する。

(2) 学習会、シンポジウム

①2月26日、講演会「平和と資料」開催

②セミナーの開催(全国)

核軍縮セミナー行脚((1)①b)と並行して、各地の希望によって、新ガイドライン・周辺事態法など地域安全保障に関する

るテーマについてのセミナーを開催する。その過程で、地域ポストを拡大し出版物を拡販する。

(3) 出版

- ①「核兵器・核実験モニター」の月2回(1日、15日)発行
- ②「核軍縮と非核自治体・2000」の発行
7月上旬発行をめざす。NPT再検討会議の特別報告をのせる。自治体に浸透させる「地域ポスト」が地域活動に活用しやすいよう配慮する。世界的な非核自治体の動向が見えにくくなっているため、積極的な調査活動にとり組む。
- ③「核兵器・核実験モニター」合本Ⅱの製作
51号(97. 8. 15)～105号(99. 12. 15)の合本を製作する。

(4) 情報整理

- ①核兵器・核軍縮に関する継続的調査
- ②「政党の平和政策」資料の収集
各政党の平和政策のコレクションは、有権者にとって必要な情報である。将来のデータベース化を念頭において、当面可能な資料の収集を行う。
- ③ホームページの整備と資料リストの整理
ホームページへのアクセス改善をめざす。検索エンジンへの登録、月1度の情報の更新、主要な平和団体とのリンクをおこなう。また、事務所の定期刊行物リスト作りを始める。
- ④情報サービス、関連書籍などの販売

(5) 教材作成

- ①子どものための「平和読本」の準備
- ②展示用ポスター、平和運動グッズの整理

(6) その他、緊急プロジェクト

§3 組織体制の整備

(1) 地域ポストの整備、会員の拡大

地域ポストの整備と会員拡大について計画を立案し、実施状況の点検にあたる「組織委員会」を設立する。「地域ポストとは」のチラシを作る。また、会員の参加形態を拡大するための「草の根メディア」を作ることを検討する。

(2) 会報の発行(日本文、英文を年2回ずつ発行)

(3) 助成金、補助金の開拓

総会に出席して ～会員からの感想～

◆大谷康夫さん

一人でもできることをと今とirikunde居ることを報告します。
・核兵器を持つ国の商品は買わない。
・核保有国への最恵国待遇をやめるよう、地元の国会議員に訴える。
・JCO事故の責任をとって原子力委員会、原子力安全委員会の委員全員を罷免するよう地元の国会議員に訴える。
・すべての原子力設備を一時凍結するよう訴える。明日にも電気が使えなくなるなどの脅迫をしても無駄、しばらくの500W/世帯の節電でまにあう話。
・原子力行政について情報公開を最低毎月1回請求する。
・たくさんしたいが、腹が立つ返事しか出てこないし、時間もお金も減るばかりだし…とりあえず1回…。

◆加藤賀津子さん

不安を感じながらも総会の議長役を務めさせていただいた。設立当初から会員にはなっていたものの、定款を意識して読んだのは初めて。改正された定款ともども、一事業体としてきっちりできている、と感心。

私は、地域(葛飾区)で、ティーダ(太陽)の会という沖縄の学習会を10年以上続けてきて、95年9月4日の沖縄の事件を契機に、「わたしたちにとって安保とはなにか」という集会を96年3月に催した。この3月18日には、現在の沖縄からの報告を聴くと共に、95年から5年目を意識して、この間平和の問題で活動してきたグループや個人の交流をし、今度の運動を考えていこうという集会を開いた。

そんな私にとって、小さな会ではできない、国際的な軍縮・反核・平和活動をしているピースデポの存在は大変大きいし、ありがたい。これからは、もっと活用させていただきたい。

◆黒岩公平さん

初めて総会に出席したが、人数が思ったより少なくとても残念であった。もっと出席者が多く、自由な意見が述べられる場であればよかった。なかなか初めての人には発言の機会がなかった。しかし、非常にレベルの高い会議であったと思う。

◆竹林伸幸さん

26日講演会、4人の講師の話はいずれも足が地についているだけでなく歩き方そのものが独創的なのである。ただ残念だったのは講師の話の内容はぎっしりと「すしづめ」なのに、会場のなかにはあちこちに「あきいす」が目立ったことであろうか。

西森茂夫さんは「(すべての運動は)道義が基盤にならなけれ

—— 事務所日誌 ——

- 7月～ 「核兵器廃絶2000年キャンペーン」に事務所提供。
- 9月13日 「オルタナティブズ」(カナダ)の、ピエール・ボデさん来訪。
- 10月8日 NPO法人の申請を神奈川県に提出。
- 10月9日 第8回理事会
- 11月4日 MPIセミナーの国会内での開催に協力。
- 11月29日 WILPFのフェリシティ・ヒルさん来訪。
- 12月23日 第9回理事会。
- 1月6日 神奈川県知事よりNPO法人の認証を得る。
- 1月11日 NPO法人登記完了。法人成立。
- 1月12日～ パートタイムスタッフ柏瀬より子勤務。
- 1月24日 第10回理事会。
- 2月27日 第3回総会、(NPO法人第1回総会)・理事会。
- 3月21日 トヨタ財団より2000年度事業(NPTセミナーなど)に対する助成決定。
- 3月27日 ボランティア大学生自主勉強会「NPTについて」。

●●主な講演、出演、国際会議●●

- 9月10日 北海道放送、米軍艦入港問題でインタビューを放映。
- 10月8日 朝日新聞(大阪版)、「核兵器・核実験モニター」100号記念の記事を掲載。
- 10月14～15日 MPIの会議(ニューヨーク)に梅林が出席。
- 2月12日 藤沢市非核平和記念事業のミュージカルパンフレットに「核兵器・核実験モニター」の世界の核弾頭数の図表が引用される。
- 2月18～20日 タッカ核軍縮会議に梅林が出席。
- 2月27日 神奈川県新聞、一面に横須賀問題記事を掲載。

ばならない」と指摘されたが、私自身日本の社会運動を振り返って最も欠けていたのは「人と人との間の信頼関係を大事にすること」ではなかったかと感じていることもあって大いに納得できた。

実はレベッカ・ジョンソンの話を聞いたすぐ後大阪で彼女の友人アンジー・ゼルターの話を書く機会があった。2人の英国人女性の沈着(1)かつ積極的行動には心から拍手を送りたい。

26日夕べの交流会の前半はジョンソンを囲んでQ&A。後半は自己紹介と交歓会、私のような「新参者」もピースデポの空気に段々慣れてきたし、新しい知人にも巡り合えた。参加者の数はそう多くはなかったからパンフと物販のさばけ具合はもうひとつだったが今回の川崎詣で(1)は大阪流に言えば「もてがとれた」か。

27日午前デポ総会。会議の雰囲気は、(これが核兵器廃絶の運動の最前線にたっている人たちのかと疑わせる程)物静かで家庭的。会議の進め方も超民主的で食事も勘定も丼物を好む私には大変参考になった。また会議の表方も裏方もこまねずみのように動いていて「この人たちを雇えば10人分の仕事をしてくれますよ」と近所のハローワークに連絡しようかと思うほどだった。

私たちの運動「全世界一日行動」のパンフを出発前日の夜までかかって作り上げ、ザックに詰め込んで上京したがほとんどそのまま持ち帰った。もし読んでみようかといわれる方は下記までご一報いただきたい。(TEL&FAX:0798-36-5689)

◆高木規行さん

「世の中裏があるから面白い」というキャッチコピーを掲げた写真週刊誌がかつてありました。たしかに「世の中には裏」があります。その裏付けを地道におこなうことで真実や当時の状況を正しく知ることができます。ピースデポは地道に貴重な資料を探し集め、事実を明らかにすることで、その資料に接した私は目からウロコが落ちる様な衝撃を受けています。

ピースデポの活動も、ようやく社会に認められつつあり、NPO法人化は一つの通過点だと思います。法人化最初の総会に参加できた人は少ないですが、論議する内容や課題はあまりに多く、一つ一つを執行させていかないと整理が付かない程であり、それだけ多くの期待がある団体だと言えましょう。

◆高橋紀代子さん

総会に出席して正直なところ出席数の少なさに驚きました。出席者の多くは、理事など何らかの役職についている方だったように思います。各会員がそれぞれの活動に時間と資金をとられて、中心となって会を動かす態勢が思いのほか脆弱であるらしいことが、総会に出席してわかりました。

私のような普通の市民が、普通の生活の中において、反戦、反核、安全保障のあり方を考え、主張していくことが大切と思い、小さな活動を続けていますので、このようなブレインとなり核となる組織の存在は重要です。難題とは思いますが、敷居の高さを維持しつつ、敷居の高さをとり払う両面をはっきり打ち出していく必要があると思います。

助言者から 総会へのメッセージ

●鎌田定夫さん(長崎平和研究所所長)

- (1)NPT再検討会議期間中のNGOの統一行動企画は作れないか。「アポリジョン2000」の国連での具体的な活動、日本国内での動きなどを紹介してほしい。NGOフォーラム(5月下旬)とのつながりはどうか。
- (2)軍縮セミナー企画はぜひ実現してほしい。長崎や福岡、鹿児島、沖縄などでも受ける条件はある。
- (3)11月下旬開催予定の「核兵器廃絶地球市民集会in長崎」の成功は、日本の反核運動の新しい転機にもなるだろう。ピースデポは、この集会の持つ可能性を引き出すために、内外のNGOを結びつけ、成功にみちびく独自の役割を追求してほしい。
- (4)ピースデポの3年間は、そのまま「長崎平和研究所」の3年間に重なる。実質的にはこの間、「長崎ポスト」の役を担ってきたと

思われるが、どうなのか、あと何が必要なのか知りたい。

●小出昭一郎さん(物理学者)

まず、正式の法人になったことを非常に喜んでいますが、21世紀には世界の傾向としてNGOの重要性が大きくなると考えられますので、官尊民卑の日本もそれに従わざるを得なくなるでしょう。そのとき、官の方針に反対なら対案を、と問われることになりますから、その答えを用意して置く必要があります。安全保障についてはとくにそれが大切だと思いますので、1999年度に積み残しとなった事業の達成を期待いたします。新たな活動領域「国会論戦の監視」は「ガイドライン」の性質上、今後ますます重要性を増すと思います。

組織が整備されてきたのは喜ばしいことですが、それとともに組織の老化が密かに始まることが多いので、気をつけて頂きたいと思います。

●菅沼純一さん(科学技術ジャーナリスト)

先日(2月19日と21日)、長崎の原爆資料館を訪れました。資料館の中で、本・パンフ・写真の販売物コーナーがありました。永井隆博士の本、核軍縮の本、いろいろありました。『核兵器・核実験モニター』や『核兵器廃絶への新しい道』など、展示・販売を依頼したらいかがでしょうか。多くの人に「こんなものもあるんだ」と思ってもらうことは大切だと思います。

●藤岡惇さん(立命館大学経済学部教授)

過去の運動分裂のしがらみをこえて、新しいスタイルの運動をつくってこられたことに敬意を表します。私もアメリカの宇宙の軍事化政策、「核の傘」・「情報の傘」戦略の関係とか、私の研究の成果などもお伝えして、応分の協力をしたいと考えています。

●山口仙二さん(日本被団協代表委員)

広島・長崎から半世紀を過ぎてもなお、核兵器の廃絶の日は見えないままです。運動の方法論は種々あると思いますが、私はアメリカ市民がアメリカの国会に対して廃絶を要求する運動を強化することがよりその効果が大きいのではないかと思います。私は1961年2月からヨーロッパへ5回、アメリカに8回被爆の実相普及に行かせていただきました。アメリカに対し外堀から埋める方法も大事だと思います。アメリカの民衆の声がその国会を取巻き、廃絶を要求しつづけることは、民主・共和両党の国会議員にも大きな影響を与えていると思います。

●杉江栄一さん(中京大学名誉教授)からのメッセージは『核兵器・核実験モニター』第109・10号に全文掲載いたしました。

役員交代のお知らせ

2月27日の総会・理事会にて、2000年度からの役員の変更がおこなわれ、代表・副代表などが変わりました。新役員は下記の通りです。

- <理事>代表:梅林宏道(専務理事兼務)
副代表:田巻一彦、横山正樹
川崎哲(事務局長)、川村一之、
高原孝生、津留佐和子、服部学、
前田哲男、湯浅一郎
- <監事>:青柳絢子、吳東正彦

なお、法人化に伴い、会の正式名称や口座番号が変わりました。1ページのロゴをご参照下さい。

編集後記

★この半年で事務所への人の出入りが増え、活気づいています。写真で紹介するスペースがとれなかったのが残念です。そのうちホームページに載せます(?) (川崎)

★ようやく法人化し事務所は人も増え、仕事も増え、そして3時のおやつが充実し、近ごろ私の体重も増えている。(秋山)